

2～3面 ☆令和4年第3回定例会  
代表質問(要旨)／一般質問(要旨)

4面 ☆各会派等の議案への賛否  
☆会派等構成の変更  
☆北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議決議  
☆国会・政府への意見書(要旨)  
☆令和3年度各会計決算特別委員会委員名簿  
☆令和3年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿  
☆新監査委員の紹介  
☆令和4年第4回定例会の予定

# 都議会だより

令和4年(2022年)11月12日発行

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.jp/

東京都議会広報課



東京都議会

検索



国営昭和記念公園

かたらいのイチョウ並木 (立川市・昭島市)

## 令和4年 第3回定例会の概要

令和4年第3回定例会は、9月20日から10月7日まで18日間の会期で開催されました。

初日、小池知事は所信表明で、今冬の電力逼迫への備えや物価高騰から都民生活を守る対策等に言及した上で、新型コロナウイルス対策について、「この見えざる敵に的確に対応し、感染拡大防止と社会経済活動の回復との両立を推進する」と述べました。そして、「『東京大改革』、この都政のイノベーションとも言えるべき変革を共に前へと推し進め、新たな時代を切り拓いてまいりましょう」と決意を表明しました。その後、知事提出議案2件が可決されたほか、名誉都民3名の選定について同意議決されました。

9月28日、29日には、各会派の18人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。29日の質問終了後、28日に追加提出された議案2件を含めた知事提出議案32件と議員提出議案4件が所管の各委員会に付託されるとともに、令和3年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算が、それぞれ設置された特別委員会に付託されたほか、人事案7件が同意議決されました。

9月30日から10月5日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の10月7日には、討論・採決等が行われ、「令和4年度東京都一般会計補正予算(第3号)」等知事提出議案32件が各委員会報告のとおり可決・承認されたほか、追加提出された人事案2件が同意議決されました。また、令和4年度東京都病院会計決算の認定について追加提出され、令和3年度公営企業会計決算特別委員会に付託されました。議員提出議案では、条例案4件が否決、「私学振興に関する意見書」及び「北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議決議」が可決され、閉会となりました。

## 審議した案件とその結果

### ◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	2件	(可決)
条例	17件	(可決)
契約	2件	(可決)
事件	12件	(承認)
専断	12件	(承認)
人事	3件	(継続審査)
決算	3件	(継続審査)
意見書	4件	(否決)
決議	1件	(可決)
決議	1件	(可決)

〈議員提出議案〉

請願	2件	採択1件	不採択1件
陳情	36件	採択10件	不採択26件

## 可決した主な案件

### ◆東京都名誉都民の選定

東京都名誉都民条例に基づき、知事から次の3名の方々が提案され、同意しました。

(以下、敬称略。年齢は議決日現在)

- 石井 ふく子 (96歳) テレビプロデューサー 舞台演出家
- 早田 卓次 (81歳) 元体操選手 日本大学名誉教授
- 本多 一夫 (88歳) 劇場経営者 俳優

### ◆令和4年度東京都一般会計補正予算(第3号)

足元の電力逼迫や物価高騰等の危機から都民の暮らしを守り、将来の「脱炭素社会」の実現へと繋げるため、6029億円の補正予算を編成するものです。

### ◆令和4年度東京都一般会計補正予算(第4号)

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の特別区に対する交付限度額が決定したことに伴い、所要の経費を計上するため、107億円の補正予算を編成するものです。

代表質問 9月28日 要旨



三宅 正彦 (自民党)

●難局の今こそ大胆な支援策を 感染拡大防止と経済活動両立を

【都政】①難局押し寄せる中、都民の家計と中小零細事業者の経営が極めて厳しい今こそ大胆な支援策を打つべき時。都政のかじ取りと支援策の見解は。②感染拡大防止と社会経済活動の両立を重視した感染症対策の強化を。知事 ①補正予算を編成し、事業者への直接的な支援等、一歩踏み込んだ対策を実施する。②オミクロン株対応ワクチン接種の一層加速等、取組を先手先手で進め、両立を推進する。【防災対策】①一斉帰宅抑制の徹底は、電話以外の安否確認手段の普及や通信環境整備等で施策の実効性上げよ。②複合災害リスクに対し都全体で危機意識を共有し同じ視点に立ち、都市強靱化に向け施策を練り上げるべき。総務局長 ①ウェブ広告等新たな媒体の活用、通信確保の検討等進め帰宅困難者対策を強化。知事 ②都庁全体で共通の目標を持ち、4年度内のプロジェクト策定へ施策をレベルアップ。【スタートアップ】知事は支援等の新たな体制築いたが重要なのは政策の実効性。見解は。知事 国や経済団体、民間支援機関と議論を開始。国計画と連動し効果的な支援策を構築。【全国旅行支援】これまで厳しい環境に置かれた事業者の期待は大きい。どう進めるか。産業労働局長 開始時期は専門家からの意見を踏まえ判断。概ね1カ月の準備を行い実施。【子供政策】あらゆる機会を通じて子供の意見を受け止め、新たな子供政策を推進すべき。子供政策室長 様々な手法で子供の意見聞く取組を庁内に広げ実効性ある政策練り上げる。【子供の置き去り防止】喫緊の課題。実施可能なものから即時に多角的な対策を講じよ。知事 都内全ての保育所等に緊急点検。実地調査し、すぐに実施可能な対策等に財政支援。【手話環境整備】手話通訳者人材の育成や確保等、手話を使用しやすい環境整備を進めよ。福祉保健局長 区市町村や障害者団体等と連携し将来の人材掘り起こし等、環境整備を図る。【太陽光発電設備の設置義務化】都民への適切な情報発信や丁寧な説明が不可欠。見解は。環境局長 ワンストップ窓口の設置や多様な媒体での情報発信等で制度導入に万全を期す。【再生可能エネルギー】民間事業者の動向等踏まえ太陽光発電以外の利用拡大も図るべき。環境局長 最先端技術実装の取組、支援策拡充の検討等、多様な再生エネルギーの拡大を推進。



たきぐち 学 (都ファースト)

●太陽光発電設置義務化に支援を 園児置き去り事故を防止せよ

【補正予算】物価高騰等へ施策を講ずるべき。知事 6135億円を編成。物価高騰対策として医療機関や中小企業への支援、冬の電力確保、コロナ対策等、危機への対処を図る。【働く人の待遇改善】従業員への賃金引き上げによる待遇改善の事業設計が必要。見解は。産業労働局長 300万円上限で従業員の収入増加に結びつける場合、助成率引き上げる。【全数把握見直し】迅速かつ的確な対応行い、インフルエンザの同時流行も見据えた対策を。知事 東京モデルを基本に、健康観察を受けられる体制を整え急変時に迅速対応。高齢者等のワクチン接種負担の支援等、対策を講じる。【太陽光発電設置義務化】購入者や事業者を後押しする経済的支援を更に強化すべき。知事 初期費用に対する補助制度の新設等や設置から処分までの支援を図り、先行的事業者を積極的に後押しし、工務店等も支援する。【靈感商法】多角的に対策強化を進めるべき。生文スポーツ局長 相談窓口持つ局と警視庁が情報共有。弁護士が緊急特別相談会を実施する。【園児の置き去り死亡事故】防止の取組を。知事 緊急点検を開始。今後、実地調査を実施し、施設管理者向けの講習会を開催。デジタル技術を活用した取組を財政的に支援する。【多摩地域の自転車レース】視野の広いイベントの形成に寄与するよう開催すべき。知事 東京2020大会のレガシーコースを生かした大会を5年秋に開催する。多摩の魅力伝え、スポーツの価値を浸透、未来に繋ぐ。



加藤 雅之 (公明党)

●生活困窮者への支援対策強化を 不妊治療の先進医療への助成を

【物価高対策】物価高騰で生活困窮する高齢者等への更なる支援の検討が必要。見解は。知事 支援の実施は区市町村との連携が必要。関係者とともに必要な対応を検討する。【中小企業支援】若手社員の住まひの確保等、満足度高め、人材確保や定着に繋がる取組を。産業労働局長 社員の住まひや食事、健康維持等の支援を検討し、若手人材活躍を後押し。【新型コロナウイルス対策】患者の症状に適した後遺症治療に繋がるよう医療機関の連携促進せよ。健康担当局長 症状別や地域別の対応医療機関リスト作成し診療所へ提供。確実に繋げる。【全国旅行支援】国の支援とあわせて都民割の本格実施と被災地応援ツアーも行うべき。産業労働局長 全国旅行支援と都民の都内観光助成を本格展開。被災地応援ツアーも開始。【子供政策】①2歳児までの子育て世帯の経済的負担軽減を含め施策充実を。②子供の痛みしい事故を二度と起こさぬよう対策見直しを。知事 ①経済面含め政策分野の垣根越えて対策強化。②実地調査やオンライン講習会等を実施。また、デジタル技術の取組を財政的に支援。更に推進チームにおいて予防策を展開。【教育】日本語指導員の確保と育成を図り、指導必要な生徒が在籍する全学校に配置せよ。教育長 5年度以降以降人材確保を検討する。特別教育課程実施する都立高で独自研修を実施。



斎藤 まりこ (日本共産党)

●暮らし守り経済回復の後押しを スピーキングテスト強制するな

【保健所】逼迫は深刻である。多摩地域の保健所の増設、拡充こそ急ぐべきではないか。福祉保健局長 感染拡大に伴い、保健師の増員等、体制強化や負担軽減に取り組んでいる。【暮らしの支援】補正予算案の物価高騰対策が不十分。更に手厚く、細やかな支援が必要。知事 都民に与える影響が長期化している現状踏まえ、低所得のひとり親世帯への生活支援等、必要な施策を機動的かつ的確に講じる。【都営住宅の空き住戸】積極的に活用すべき。住宅政策本部長 建て替え計画見据え、必要数を精査し事業用から公募用等に切り替える。【中小建設業者】困難に直面。果たしている役割と支援の重要性をどう認識しているのか。財務局長 地域の実情に精通した中小建設業者の果たす役割は重要。建設業全体の健全な発展と担い手の育成及び確保に取り組む。【スピーキングテスト】公立中等等の自主性への侵害、都教委の不当な支配だ。考えは。教育長 教育基本法に定める地域における教育の振興を図る観点から行う施策である。【東京五輪の汚職事件】開催都市としての責任がある。都として徹底的に検証すべき。知事 困難を乗り越えて開催した。事件は残念。清算法人に捜査への全面協力を求める。



西沢 けいた (立憲民主党)

●東京大会調査し説明責任果たせ 所得向上に向け率先取組必要だ

【国葬】政治色の強まりで、国葬に対する世論は大きく二分された。知事の認識を伺う。知事 私も多くの方々とともに安倍元総理に感謝の思い伝え、お見送りすることができた。【オリパラ汚職事件】他に同事例がないかを徹底調査し、都民へ説明責任を果たすべき。知事 困難乗り越え開催、事件は残念。清算法人へ捜査の全面協力求め、契約手続を確認。【所得水準の向上】①実現するための取組は。②賃上げへの動きに確実に結び付けるために。知事 ①労働者の生産性の向上と賃上げの両立する働きがいのある職場づくりを促進する。産業労働局長 ②設備導入で従業員の収入が増加する場合、助成率を引き上げる。働き方ルール改善等を行う事業者へ奨励金を支給。【学校給食】無償化に向けて取り組むべき。教育長 学校給食費の無償化は国の責任と負担によるべきもの。既に給食費の負担軽減を図り、区市町村も同様に負担軽減を図っている。【住宅の脱炭素化】再エネ設備の設置に当たり、都民間で不公平感を生じさせない取組を。知事 新制度の導入に加えて、多様な取組を通じて都民の共感を得ながら実現していく。

一般質問 9月29日 要旨



川松 真一郎 (自民党)

●サプライチェーンの人権尊重を 鐘ヶ淵駅の鉄道立体化の取組は

【太陽光パネル制度】生産は中国に集中。サプライチェーンの人権尊重の取組の促進が筋。知事 メーカーの適正な取組と情報公開促進。【鉄道立体化】墨田区の悲願である東武伊勢崎線鐘ヶ淵駅の立体化は、区の周辺地区まちづくり計画への支援を強く要望。取組状況は。東京都技監 事業候補区間に位置付けた。地元や鉄道事業者と連携し着実に検討進める。【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律】施行に向け実効性ある基本計画策定を。福祉保健局長 国の基本方針踏まえ東京における課題を区市町村等と幅広く検討していく。【都立大学とウクライナの大学連携】見解は。知事 在日ウクライナ大使館の協力で現地大学とのチャネルを開通し、取組を後押しする。【メタバース】活用して魅力ある観光都市に。知事 最先端デジタルの力を使い東京の魅力を増やし、世界から選ばれる観光都市を目指す。【ZEV普及】パーキングメーター設置エリア等、公道の急速充電器設置に早期の取組を。産業労働局長 都道等で4年度末までに試験運用開始し、1年間、課題を調べ検討を行う。

用語解説 \*ユースクリニック：医師や助産師等の専門職を配置し、若者を対象に性や避妊、人間関係等に関して無料で相談に応じる医療機関のこと。



小磯 善彦 (公明党)

・**バイオシミラーの使用促進図れ**  
・**新ICカードは乗車券と連携を**

＜バイオシミラー＞5年度改定の都の医療費適正計画に使用促進を盛り込むべき。見解は。福祉保健局長 バイオシミラー等の使用促進による医療費の適正化を検討する。

＜障害者用ICカード＞公明党は都の無料乗車券との連携を求めた。その取組は。交通局長 5年3月に都営地下鉄、バス等で障害者用ICカードと一体化し利用できる。

＜多摩モノレール延伸＞まちづくりの取組支援し道路計画見据えスピード感を持ち検討を。都市整備局長 ルート選定し公表した委員会での成果も生かし事業化へ協議・調整を進める。



清水 とし子 (日本共産党)

・**持続可能な農業施策に取り組み**  
・**補聴器の補助率を引き上げよ**

＜都の農業施策＞学校給食との連携が議論されている。施策を抜本的に拡充・強化すべき。知事 農業経営の下支え、農地の継承サポートや担い手のマッチングを後押しする。学校給食への提供等、地産地消を推進していく。

＜補聴器の補助率＞財政力による自治体間の差が生まれてはならない。区市町村へ行っている包括補助率を抜本的に引き上げるべき。福祉保健局長 区市町村の選択事業とし、補助率は2分の1。補助実績は平成30年度の2自治体から、3年度は12自治体へと増加した。

＜日野市の元副市長＞有罪確定。受け止めは。都市整備局長 元副市長を被告とする詐欺事件の有罪判決が確定したことは承知している。

用語解説

\*スピーキングテスト：東京都教育委員会が都内公立中学校3年生等を対象に、令和5年度の都立高校の入学者選抜(令和4年度実施)に活用する英語テストのこと。



田村 利光 (自民党)

・**西多摩の通信困難地域の解消を**  
・**利用者目線でデータ活用せよ**

＜西多摩地域の通信環境整備＞住民の生活環境確保に通信困難地域の解消は重要。取組は。デジタル局長 実測調査結果に基づきアンテナ基地局設置の働きかけや支援策等を検討。

＜データ活用＞デマンド交通等の広域化には必須。利用者目線踏まえたデータ活用を。都市整備局長 標準フォーマットのデータ作成を都全域で促進。連絡会議を立ち上げる。

＜多摩都市モノレール延伸＞どのように沿線2市1町と連携図りまちづくりを促進するか。都市整備局長 延伸の効果を最大限に発揮し、需要創出に繋がる沿線まちづくりを支援する。



清水 やすこ (都ファースト)

・**産廃処理施設は丁寧な審査を**  
・**多摩都市モノレール延伸は悲願**

＜産廃処理施設の丁寧な審査＞住民の疑問や不安を踏まえ、丁寧かつ開かれた審査を。環境局長 オンライン方式で会議開催し、公開の場で回答した上で専門家を聴取した。

＜多摩都市モノレール＞住民説明会、配慮を。都市整備局長 10月に地元説明会を開催。資料のHP掲載や質問受付等、周知を工夫する。

＜福生加美平住宅＞住宅供給公社は、空き店舗の解消に向け、どのように取り組むのか。住宅政策本部長 空き店舗を地域交流拠点とし、他団地の活用例も参考に柔軟に対応する。



風間 ゆたか (立憲民主党)

・**オンラインでの不登校支援を**  
・**良質な保育を提供し続けよ**

＜不登校の子供＞オンライン支援への認識は。教育長 2年度から民間団体によるオンライン

ン含む教育支援センターの活動支援している。  
＜良質な保育の提供＞定員に満たない保育施設の増加が予測。施設利活用が有効。見解は。福祉保健局長 4年度から認証保育所が余裕スペース活用し学齢児の放課後居場所を提供。

＜痴漢・盗撮対策＞満員電車等での取組は。警視總監 電車内での警戒や「Digital Police」の活用促進し被害防止を進める。

＜性的マイノリティー理解へ支援 広域避難所増やし安全確保せよ＞

＜映画人材＞世界の文化都市東京の存在感を高め、映画振興に向け育成事業を充実すべき。生文スポ局長 国際映画祭派遣等、若手が活躍できる取組を進め、東京のプレゼンスを高める。

＜多様な性＞啓発動画をスマホ等で視聴できるようにし、専門家が現地に赴き相談支援を。産業労働局長 理解を広げるオンラインセミナーを実施し、事業者等に専門家派遣し助言を行う。

＜災害時避難＞広域避難所として活用する都立施設を増やし、運営ルールを具体化するべき。総務局長 関係区と連携図り運営マニュアル整備を進め、中小規模の都立施設も活用を検討。

＜子供の黙食＞感染防止対策は励行すべきだが、給食等の黙食指導は見直すべき局面では。教育長 感染状況等を注視しつつ、給食等の食事指導について適切に対応していく。

＜歩行者の安全確保＞我が会派は強度の高い車両用防護柵への交換を提案。取組状況は。東京都技監 約1500カ所の交差点で交換を進め約100カ所完了。6年度中完了を目指す。

＜京成立石駅＞連続立体交差事業の8年以上の工事は住民等に影響。都が先導し調整せよ。東京都技監 工事着手に先立ち事業主体として調整。進捗に応じ駅利用者等に周知を徹底。



大松 あきら (公明党)

＜JR新金貨物線＞国の答申に位置付けのない旅客化について都の費用負担を含めた取組は。都市整備局長 区が主体の検討会に国等とオプザバーとして参画し、技術的助言を行う。

＜よつぎ療育園＞コロナ前の外来診療体制に。福祉保健局長 予約診療原則とし、継続的な健康管理を必要とする利用者中心に診療を行う。

＜鉄道立体化＞まちづくり進む京成高砂駅から江戸川駅付近の鉄道立体化に向けた取組は。東京都技監 鉄道事業者と調整を進めており、地元区等と連携しながら積極的に取り組む。

＜新宿歌舞伎町トリー横キッズ問題＞地元自治体やNPO等の団体と密接に連携し解決せよ。知事 区市町村が様々な団体と連携し対応できるように地域実情に応じた独自の取組を支援。

＜子育て支援＞特に育児負担が大きい3歳未満の在宅子育て家庭にこれまで以上に支援を。福祉保健局長 様々な支援をコーディネートする人材養成プログラムの作成等、一層支援。

＜地域防災＞町会や自治会の防災訓練等に地元企業が連携・協力を強化できる仕組みが必要。総務局長 地元企業に防災イベント等の参加、町会等に企業と協働の呼びかけ等働きかける。



米川 大二郎 (都ファースト)

・**よつぎ療育園は外来診療体制を**  
・**コロナウイルス感染症前に戻せ**

＜よつぎ療育園＞外来診療体制を。福祉保健局長 予約診療原則とし、継続的な健康管理を必要とする利用者中心に診療を行う。

＜地域交流アプリ＞町田市での活用を支援し、しっかりと検証して、都内全域に広げよう。生文スポ局長 活用状況や改善策を市と共有し、成果と課題を他区市町村に広く展開する。

＜児童相談所＞町田市へ設置求める声強まる。市町村の意見を踏まえて新設や区域見直しを。福祉保健局長 児相設置に向け調査を実施し、アンケート等で得た意見踏まえ見直しを進める。

＜太陽光パネルの設置＞義務ではなく支援を。環境局長 一定以上の新築住宅を供給するメーカー等対象に、設置等を義務付ける仕組み。

＜待機児童＞空き定員も目立ち始めている。保育所の戦略を見直すべき。知事 待機児童の解消と継続を、事業者等と連携しながら保育サービスの充実に取り組む。

＜高校生医療費無償化＞経済的支援は重要だが、弊害をどのように予防するのか。福祉保健局長 所得制限等を設け、補助する。

＜新宿歌舞伎町トリー横キッズ問題＞地元自治体やNPO等の団体と密接に連携し解決せよ。知事 区市町村が様々な団体と連携し対応できるように地域実情に応じた独自の取組を支援。



藤井 あきら (都ファースト)

・**町田市の地域交流アプリ支援を**  
・**児童相談所の新設を**

＜太陽光発電＞都民理解得るための実体験は。知事 エコだハウスの体験踏まえ事例伝える。

環境性能高く、災害に強い住宅拡大に努める。  
＜地域交流アプリ＞町田市での活用を支援し、しっかりと検証して、都内全域に広げよう。生文スポ局長 活用状況や改善策を市と共有し、成果と課題を他区市町村に広く展開する。

＜児童相談所＞町田市へ設置求める声強まる。市町村の意見を踏まえて新設や区域見直しを。福祉保健局長 児相設置に向け調査を実施し、アンケート等で得た意見踏まえ見直しを進める。

＜太陽光パネルの設置＞義務ではなく支援を。環境局長 一定以上の新築住宅を供給するメーカー等対象に、設置等を義務付ける仕組み。

＜待機児童＞空き定員も目立ち始めている。保育所の戦略を見直すべき。知事 待機児童の解消と継続を、事業者等と連携しながら保育サービスの充実に取り組む。

＜高校生医療費無償化＞経済的支援は重要だが、弊害をどのように予防するのか。福祉保健局長 所得制限等を設け、補助する。

＜新宿歌舞伎町トリー横キッズ問題＞地元自治体やNPO等の団体と密接に連携し解決せよ。知事 区市町村が様々な団体と連携し対応できるように地域実情に応じた独自の取組を支援。

＜子育て支援＞特に育児負担が大きい3歳未満の在宅子育て家庭にこれまで以上に支援を。福祉保健局長 様々な支援をコーディネートする人材養成プログラムの作成等、一層支援。

＜地域防災＞町会や自治会の防災訓練等に地元企業が連携・協力を強化できる仕組みが必要。総務局長 地元企業に防災イベント等の参加、町会等に企業と協働の呼びかけ等働きかける。

用語解説

\*サプライチェーン：商品が消費者に届くまでの原料調達から製造や在庫管理、販売等の一連の流れのこと。  
\*メタバース：メタ(超越)とユニバー(宇宙)を組み合わせた造語で、インターネット上に構築される3次元の仮想空間のこと。  
\*バイオシミラー：先行バイオ医薬品と同等の品質や安全性及び有効性を有し、異なる製造販売業者により開発される医薬品(バイオ後続品)のこと。  
\*Digital Police：警視庁が東京都内の犯罪発生情報や防犯情報を提供するスマートフォン向け防犯アプリのこと。



本会議での三宅議長と小池知事

ヒアリンググループのご案内  
議場や各委員会室での傍聴の際に難聴の方の聞こえを支援するヒアリンググループをご利用いただけます。  
各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時(土日及び休日含まず)までにご連絡ください。  
〈問い合わせ先〉都議会 経理課 ☎(03)5320-7122

会議録・速記録のご案内  
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。  
都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。  
〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146

「都議会だより」点字版・テープ版・デジ版のご案内  
「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版・デジ版を発行しております。  
ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。  
〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7126

インターネット中継のご案内  
本会議、常任委員会、特別委員会はインターネットでのライブ中継と録画配信をしています。  
都議会ホームページの「インターネット中継」からご覧いただけますので、ぜひご利用ください。  
ホームページアドレス  
https://www.gikai.metro.tokyo.jp/  
〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7126



都議会議員逝去のお知らせ
東京都議会自由民主党の
西山賢議員におかれましては、
令和4年8月18日に逝去されました。

都議1期(令3)
八王子市議2期(平27)令3

会派等構成の変更

令和4年8月18日に、西山賢議員(八王子市選出・東京都議会自由民主党)が逝去されました。
令和4年9月5日付けで、森澤恭子議員(品川区選出・無所属(東京みらい))が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職しました。また、同日付けで無所属(東京みらい)が解散しました。
令和4年10月18日付けで、米川大二郎議員、田の上いくこ議員及び桐山ひとみ議員が都民ファーストの会東京都議団を離脱し、「ミライ会議」を結成しました。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

Table with 2 columns: Party Name and Number of Members. Includes Tokyo Liberal Democratic Party (32), Citizens First Party (27), etc.

●定数127人/現員123人(令和4年10月18日現在)

北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議決議

10月4日、北朝鮮は、日本上空を通過する弾道ミサイルを発射した。今年に入り、北朝鮮は過去に例のない頻度でミサイル発射を繰り返しており、今回の行為は、これらの度重なるミサイル発射に続く暴挙であり、強く非難されるべきである。
このような弾道ミサイルの発射は、国連安全保障理事会の決議に違反するものであり、一連の北朝鮮の行動は、日本のみならず北東アジア及び国際社会の平和と安全を著しく脅かすものである。我が国を含む、国際社会全体にとっての深刻な挑戦であり、断じて容認することはできない。
よって、東京都議会は、北朝鮮の行為に対し厳重に抗議する。また、政府においては、北朝鮮が断じてかかる行為を繰り返すことのないよう国際社会と緊密に連携し、国民の生命・財産を守り抜くため、引き続き断固とした外交的対応を採るよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和4年10月7日

東京都議会

Main table for council resolutions. Columns include Item Name, Party Name, and Voting Results (賛成/反対/無所属).

\*1...9月20日提出議案 \*2...9月28日提出議案
※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】自...東京都議会自由民主党、都...都民ファーストの会 東京都議団、公...都議会公明党、共...日本共産党東京都議会議員団、立...東京都議会立憲民主党、維...無所属(東京維新の会)、由...無所属(地域政党 自由を守る会)、グ...無所属(グリーンな東京)、ネ...無所属(都議会生活者ネットワーク) (令和4年10月7日現在)

令和3年度公営企業会計決算 特別委員会委員名簿. Lists names and party affiliations of committee members.

令和3年度各会計決算 特別委員会委員名簿. Lists names and party affiliations of committee members.

国会・政府への意見書(要旨)
私学振興に関する意見書
令和5年度予算編成に当たり、私学教育の重要性に鑑み、教育基本法第8条に規定される「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、次の事項を実現するよう強く要請する。
1 私立高等学校等の経常費助成等に対する補助を拡充すること。
2 私立高等学校等におけるICT教育設備の整備等に対する補助制度を拡充すること。
3 私立高等学校等における耐震化、省エネルギー設備の導入、換気・冷房設備の整備など、施設・設備に対する補助制度を拡充すること。
4 より一層の保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等就学支援金制度等を拡充改善するとともに、都道府県が行う補助に対する国の支援を拡充すること。
5 都道府県が行う私立高等学校等奨学金事業に対する国の支援を拡充すること。
6 私立専修学校については、専門課程及び高等課程に対する新たな助成制度を設けること。

令和4年第4回 定例会の予定. Table with dates and meeting types (開会, 代表質問, 一般質問, 常任委員会, 閉会).

決算特別委員会とは
都議会では、知事から提案される前年度の決算を審査するために、通例として、第3回定例会において各会計決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会を設置します。
各委員会は、分担事項ごとに、各会計決算特別委員会では3つ、公営企業会計決算特別委員会では2つの分科会をそれぞれ設け、10月~12月にかけて、集中的に審査(説明・質疑・意見開陳・表決)を行います。
第4回定例会本会議において、各委員会の審査の経過と結果が報告された後、各決算の認定について議決します。

新監査委員の紹介
伊藤 ゆう (目黒区選出・都民ファースト)
伊藤 りんご (品川区選出・公明党)